



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オールアバウト

コード番号 2454

URL <https://corp.allabout.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 (TEL) 03-6362-1300

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir/>

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,155	13.3	18	—	19	—	△11	—
2025年3月期第1四半期	3,668	△6.2	△171	—	△166	—	△122	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △9百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △118百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.82	—
2025年3月期第1四半期	△8.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	7,391	4,395	54.0	285.82
2025年3月期	8,410	4,447	48.1	289.50

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,994百万円 2025年3月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	6.0	△185	—	△185	—	△160	—	△11.46
通期	16,700	4.7	100	825.9	100	854.6	0	—	0.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	14,103,600株	2025年3月期	14,103,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	128,559株	2025年3月期	118,216株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	13,980,589株	2025年3月期1Q	13,897,237株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

2026年3月期第1四半期決算は、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) において動画を掲載する予定であります。この四半期決算説明動画で使用する資料についても、同日、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,155百万円(前年同四半期比13.3%増)、営業利益は18百万円(前年同四半期営業損失は171百万円)、経常利益は19百万円(前年同四半期経常損失は166百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円(前年同四半期は122百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当セグメントでは、メディアセッション数が検索エンジンのロジック変更やAIの影響を受けたことによりプログラマティック広告売上が減少いたしました。一方で、NTTドコモ社との連携拡大やデジタルマーケティング事業の成長が売上を牽引し、セグメント全体の売上は増加いたしました。さらに、一般管理費を削減したことで、営業損失も縮小しています。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は413百万円(前年同四半期比15.4%増)、セグメント損失は67百万円(前年同四半期は110百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

当セグメントでは、サンプル百貨店およびdショッピング含むコマース事業が堅調に推移しました。商品調達も順調に進行し、粗利率も上昇したことで増収増益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は3,741百万円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント利益は242百万円(前年同四半期比303.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が166百万円、商品及び製品が1百万円増加した一方、売掛金が525百万円、未収入金が1,032百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。これは主にのれんが318百万円、建設仮勘定25百万円、投資有価証券が12百万円、ソフトウェア仮勘定が33百万円増加した一方、ソフトウェアが14百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円減少いたしました。これは主に、前受金が14百万円、未払費用が2百万円増加した一方、未払金が739百万円、買掛金が271百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は85百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はございませんでした。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に配当実施により、資本剰余金が41百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を11百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,761	1,799,440
売掛金	1,782,412	1,256,725
未収入金	2,078,102	1,045,459
商品及び製品	385,401	386,956
未成制作費	77	5,200
前払費用	92,147	84,163
その他	31,666	27,130
貸倒引当金	△3,100	△1,019
流動資産合計	5,999,469	4,604,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,545	290,868
減価償却累計額	△77,352	△82,781
建物（純額）	213,193	208,087
工具、器具及び備品	86,061	83,093
減価償却累計額	△60,376	△58,650
工具、器具及び備品（純額）	25,685	24,442
建設仮勘定	—	25,317
有形固定資産合計	238,878	257,846
無形固定資産		
のれん	1,219	319,814
ソフトウェア	858,671	843,948
ソフトウェア仮勘定	81,148	114,271
その他	522	522
無形固定資産合計	941,562	1,278,557
投資その他の資産		
投資有価証券	558,510	570,993
関係会社株式	90,037	93,537
破産更生債権等	1,810	1,810
差入保証金	319,848	325,837
繰延税金資産	229,536	230,599
その他	33,088	29,863
貸倒引当金	△1,810	△1,810
投資その他の資産合計	1,231,022	1,250,832
固定資産合計	2,411,463	2,787,237
資産合計	8,410,932	7,391,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,217	782,307
未払金	2,248,792	1,509,184
未払費用	393,218	395,499
未払法人税等	30,700	56,519
未払消費税等	35,142	33,838
前受金	83,552	98,330
預り金	19,235	20,609
賞与引当金	—	2,463
その他	12,817	10,705
流動負債合計	3,877,676	2,909,457
固定負債		
資産除去債務	83,520	83,564
その他	2,459	2,288
固定負債合計	85,979	85,852
負債合計	3,963,655	2,995,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,616	1,318,616
資本剰余金	1,897,166	1,855,210
利益剰余金	998,430	987,023
自己株式	△167,916	△167,916
株主資本合計	4,046,296	3,992,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	1,471
その他の包括利益累計額合計	2,452	1,471
新株予約権	6,130	6,130
非支配株主持分	392,397	395,449
純資産合計	4,447,276	4,395,984
負債純資産合計	8,410,932	7,391,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,668,049	4,155,300
売上原価	1,448,186	1,510,889
売上総利益	2,219,863	2,644,410
販売費及び一般管理費	2,391,473	2,625,876
営業利益又は営業損失(△)	△171,609	18,534
営業外収益		
受取利息	846	990
受取配当金	1,500	2,000
持分法による投資利益	3,119	3,500
投資有価証券評価益	426	—
その他	970	1,573
営業外収益合計	6,863	8,063
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,207
消費税等差額	1,824	2,927
譲渡制限付株式関連費用	—	1,955
その他	246	508
営業外費用合計	2,070	6,599
経常利益又は経常損失(△)	△166,817	19,998
特別利益		
倉庫移転費用戻入益	4,834	—
その他	9	11
特別利益合計	4,843	11
特別損失		
固定資産除却損	—	870
特別損失合計	—	870
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△161,973	19,139
法人税等	△41,261	27,495
四半期純損失(△)	△120,711	△8,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,323	3,051
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,035	△11,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△120,711	△8,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	△980
その他の包括利益合計	2,010	△980
四半期包括利益	△118,701	△9,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,024	△12,387
非支配株主に係る四半期包括利益	1,323	3,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	358,659	3,309,390	3,668,049	—	3,668,049
外部顧客への売上高	358,659	3,309,390	3,668,049	—	3,668,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,775	30	11,805	△11,805	—
計	370,434	3,309,420	3,679,855	△11,805	3,668,049
セグメント利益又は損 失(△)	△110,960	59,944	△51,016	△120,593	△171,609

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△120,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△120,593千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	413,747	3,741,552	4,155,300	—	4,155,300
外部顧客への売上高	413,747	3,741,552	4,155,300	—	4,155,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,096	120	9,216	△9,216	—
計	422,844	3,741,672	4,164,516	△9,216	4,155,300
セグメント利益又は損 失(△)	△67,724	242,059	174,335	△155,800	18,534

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,800千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	91,531千円	99,456千円
のれんの償却額	744千円	744千円

(企業結合等関係)

(株式会社みらいバンクの株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会において、株式会社みらいバンクの発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議いたしました。当該契約に基づき、2025年5月26日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 株式会社みらいバンク

事業の内容 銀行代理事業、金融商品仲介事業、金融に関する情報サービス提供事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社みらいバンクは、銀行代理業、金融商品仲介業を主な事業とする金融サービス仲介業者です。住信SBIネット銀行株式会社との提携を通じて「みらいバンク」ブランドで各種金融商品・サービスを提供しており、主に住宅ローンの手数料収入を収益源に事業拡大を図っております。

当社グループでは、祖業である「All About」を中心としたインターネットメディアビジネスなどで構成されるマーケティングソリューションセグメント、そしてサンプル百貨店やdショッピングなどeコマース系の事業で構成されるコンシューマサービスセグメントという2つの事業セグメントに加えて、当社グループの中長期的な成長に資する新たな事業の柱とすべく、お金・健康・キャリア・ホームといった人生の基盤となるライフアセットマネジメント領域における事業開発投資も行っております。

同社を当社グループに迎えることで、ライフアセットマネジメント領域における新たな事業の柱が生み出され、中長期的な成長にもつながるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月26日(株式取得日)

2025年5月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により被取得企業の議決権を100.0%取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	414,700千円
取得原価		414,700千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	24,500千円
----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

319,339千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることで発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間において均等償却する予定であります。

6. 取得原価の配分

当第1四半期会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	136,717千円
固定資産	8,910千円
資産合計	145,628千円
流動負債	50,267千円
負債合計	50,267千円